

光陰似箭

「光復香港」

(大東文化大学東洋研究所兼任研究員) 伊藤 一彦

8月15日、日本では「終戦記念日」といわれるが、韓国では日本の植民地支配からの解放を記念する「光復節」である。8月15日前後、日本のメディアでは戦争関連の企画を取り上げるのが恒例になっているが、今年は最近の極度に悪化した日韓関係のせいで、韓国の「光復節」が比較的大きく報じられた。といっても、筆者の知る限りでは、日本の植民地支配を正面から取り上げた訳ではなく、文在寅大統領の記念演説が、朝鮮半島統一問題と「対日批判抑え対話意欲」（翌16日付『毎日新聞』記事の見出し）である点にもっぱら関心が集まっていた——にもかかわらず文大統領、つまり韓国側の配慮に日本政府は応えず、日本の世論もそれに関心を払わず日韓関係はますます悪化した。

日本語の辞書のほとんどが、「光復節」はあっても「光復」は載せていなかったが、1998年刊の『広辞苑』第5版に初めて「光復」が登場、①復興すること、栄光に復すること、②日本の植民地であった地域で、日本の支配から解放されたことをさす、という説明がされている。これに対し、手元の中国語（『現代漢語詞典』第5版、商務印書館、2005年）及び韓国語（『新韓日辞典』徽文出版社、1968年）の辞書には、①滅亡した祖国を復活する、②奪われた文書・物品・権力・領土等を取り戻すといった記述が共通しており、『広辞苑』の②がかなりユニークであることが分かる。

「光復」というコトバの初出は、中国歴代王朝の正史の1つで、唐代に編まれた『晋書』桓温伝の「光復旧京、疆理華夏」（古都を取り戻し、中原を統治する）とされる。また「光復」に、取り戻すべき対象として「中華」を付け加えた「光復

中華」というコトバを初めて使ったのは、興味深いことに漢人ではなかった。南北朝期の西暦481年、モンゴル高原を支配する柔然（鮮卑に従属する部族）が南朝の齊に北魏を挟撃しようと持ち掛けた書簡の中で、国相邢基祇羅が用いたのが最初といわれる。その後、モンゴル人が支配する元、満洲人が支配する清を倒し、漢人が支配する明・中華民国を樹立する際、朱元璋や孫文は「恢復中華」を掲げたが、孫文は同時に「光復中華」も多用した。辛亥革命を主導した中国同盟会の主要メンバーである蔡元培・章炳麟・秋瑾等浙江省出身の革命家は、「光復会」「光復軍」を作って活動していた。

第2次世界大戦後の台湾では、台湾省行政長官陳儀が台湾総督・第10方面軍司令官安藤利吉の降伏を正式に受け入れた10月25日を「台湾光復節」としている。なお、台湾移転後の「中華民国」政府は「光復大陸」を掲げて、共産党に支配される中国大陆を武力で取り戻すことを使命とした。そして「光復大陸」完成後の大陸支配に備え、朝鮮戦争停戦後の1954年11月、内政・外交・軍事・財政その他諸々の行政準則・方向を検討するための機関として「光復大陸設計研究委員会」を設けた。その後台湾で戒厳令が廃止され、「武力反攻大陸」政策が放棄されると、同委員会の存在意義も無くなり、1991年6月に廃止された。

日本の「終戦」は、まずは「敗戦」であるはずだが、「敗戦記念日」という言葉は寡聞にして聞かない。韓国では、1949年10月制定の法律で「光復節」が祝日に制定されていたが、それ以後も「光復」より「解放^{ヘバン}」の語が広く使われた。しかし前者は主体的、後者は受動的だという議論があり、1994年金泳三大統領が「光復」を公式用語に決定した。北朝鮮では「祖国解放記念日」というが、8月15日は北朝鮮・韓国に共通する唯一の祝日である。

という訳で、韓国はともかく、中国に関して「光

復」はもはや歴史用語になったと思っていたところ、最近テレビで、香港の「逃亡犯条例改正案」反対運動（「反送中」）のプラカードに「光復香港」とあるのを見た。香港は周知のように、1997年7月1日それまでの英国植民地を脱して中国に返還されたのだから、これをもって「光復」というのは分かる。しかし今「光復」が語られるのはなぜなのだろうか。

2000年代末ごろ、中国（香港は中国の一部であるから、香港との関係では「大陸」と表記した方が正確だが、日本では馴染みがないので「中国」と記す）からの「水〈貨〉客」（合法・非合法に物品を搬出入し、中国と香港の物価の差を利用して利ザヤを稼ぐ者）が激増し、取引のため境界の上水駅が利用されほとんど占拠状態になったことに反発する香港人が2012年9月から翌年にかけて抗議行動を起こし、多数の逮捕者が出た。「光復上水駅」（「站」は駅）と呼ばれる事態である。この「光復」は中国人に占拠された上水駅を取り戻すという意味である。そして、この頃、香港を訪れる中国人の急増が「爆買い」による物不足・物価上昇や中国人のルール違反等社会秩序の混乱をもたらしたことが原因で、香港人の中国離れを引き起こした。2008年には自らを「広義の中国人」と考える香港人が半数以上だったが、現在は大幅に減少、約4分の3が「香港人」と考えている。

香港は中国とは違うという意識を「本土主義」（localism）といい、「本土派」といわれる政治勢力が力を得てきた。「本土派」は、「与党」である「親中派」と対立し香港の民主化を求める「民主派」と、中国共産党の支配に否定的である点では共通しながら、あくまで香港の問題に固執し、非暴力にこだわらない点で相違している。毎年6月4日、1989年の天安門事件追悼行事を続ける「民主派」に対し、「本土派」は、それは中国のことで香港とは無関係として冷淡である。とはいえ「本土派」は「香港独立」一色ではなく、「高度な自治」に

とどまる者もいる。

「香港独立」ということになれば、これは香港の憲法といわれる「香港基本法」に違反するだけでなく、中国共産党が蛇蝎視する「祖国分裂」活動に他ならなくなる。2016年9月の立法会（香港の「国会」に相当）選挙に立候補した本土派の指導者梁天琦（エドワード・レオン。1991年、武漢生まれ）が、当局により立候補資格を取り消されたのは、「香港独立派」と認定されたためである。

梁天琦が2016年2月の立法会選挙に立候補した時提起した「光復香港 時代革命」のスローガンは、今日の「反送中」においても用いられている。「光復香港」は「liberate Hongkong」（香港解放）と英訳されている。「光復」は「recover」と訳されることが多い。推測するに、どこかの国の首相が唱えた「日本を取り戻す」の「取り戻すべき日本」同様、「取り戻すべき香港」が何か、そのへんをあいまいにするため、「recover」を避けたのではないだろうか。

来日し「反送中」への理解を日本語で求めて一躍有名になった「学民（学生と公民）の女王」周庭（アグネス・チョウ。1996年生まれ）について、中国側は「港独」（香港独立）分子としているが、本人は「自立派」と称し、「昨日のチベット、今日の香港、明日の台湾」と語り、香港の危機を訴えた。香港基本法には、香港返還交渉で鄧小平が約束した①一国二制度、②香港の高度な自治、③港人治港（香港人による香港統治）、④従来の制度の50年間維持、の4原則が明記されているが、たとえば、首長である行政長官は、香港人とはいえ、歴代親中派が就任し、「京人治港」（「京人」是北京人の意）ともいわれている。「独立派」に至っては、香港は宗主国が英国から中国に代わっただけで、相変わらず植民地であり続けているという。

2047年、一国二制度が終わる。その時まで香港はどうなっていくか。香港・中国のみならず、世界が注目している。